

# 社会保障費用統計における 地方単独事業の計上と今後の課題

令和2（2020）年1月29日

厚生労働省

# 社会保障費用統計とは

我が国の社会保障制度に係る1年間の支出(国民に対する金銭・サービスの給付等)とその財源収入を集計し、制度全体の収支規模や政策分野ごとの構成を明らかにするもの。

## 1 集計内容

### (1) 社会保障支出に係る統計 (OECD基準表)

社会保障制度に係る支出全般(個人に対する給付費、施設整備費等)を高齢、保健等の9つの政策分野別に集計したもの。

### (2) 社会保障給付に係る統計 (ILO基準表)

社会保障制度に係る支出のうち、個人に対する給付費及びその財源収入を健康保険、介護保険、国民年金、生活保護等の社会保障制度別に集計したもの。

#### ●OECD基準表 (イメージ)

	支出
総計	
高齢	
現物	
現金	
保健	
現物	
現金	
...	
現物	
現金	

## 2 作成方法

行政機関が所管する社会保障制度ごとに整理している収支決算データを、厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が収集し、OECD又はILOが作成した基準に沿って集計する。収支決算データが得られないものについては、単価等に基づく推計値を利用。

#### ●ILO基準表 (イメージ)

	収入				給付	
	拠出	国庫負担	資産収入	...	現物	現金
健康保険						
介護保険						
国民年金						
社会福祉						
...						
総計						

## 3 公表時期

毎年8月頃(令和元(2019)年8月2日に平成29(2017)年度結果を公表)

# 地方単独事業の総合的計上と今後の課題

## 1. 令和元年7月作成方法の変更通知

### (1) 変更の背景

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日閣議決定)において、今後5年以内に、「国際基準に準拠した地方公共団体の社会保障支出の総合的な把握に向け、社会保障関係費用に関する調査結果の活用や、単価に基づく推計等を検討し、改善を図る」とされた。

### (2) 変更の内容

基本計画を踏まえ、新たに総務省から「社会保障施策に要する経費に関する調査」の地方単独事業<sup>※注1</sup>に係るデータの提供を受けて、令和元年度に集計・公表する平成29(2017)年度結果から、公立保育所運営費等について従来の推計値から決算値に差し替えるとともに、未計上となっていた項目を新たに計上した(地方単独事業の集計範囲と主な項目については次頁の(4)を参照)。

遡及は、本変更による影響額が最も大きい就学前教育・保育において、子ども・子育て支援新制度が施行された平成27(2015)年度まで実施した。

### (3) 変更による影響

本変更により、平成29(2017)年度ベースで、社会支出(OECD基準)計においては約2.7兆円(社会支出計の2.2%)、社会保障給付費(ILO基準)計においては約1.6兆円(社会保障給付費計の1.3%)、社会保障財源(ILO基準)計においては約1.7兆円(社会保障財源計の1.2%)、それぞれ増加した。

各年度の修正前後の額は、別紙1、2のとおり。

※注1: 地方公共団体が地方の財源のみにより実施する事業及び国庫補助事業の超過負担分を含む。

## (4) 地方単独事業の集計範囲

「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)の記述<sup>※注2</sup>を踏まえ、社会保障給付費(ILO基準)集計では、原則として法令に基づき事業の実施が義務づけられることが明らかな事業のみを計上し<sup>※注3</sup>、社会支出(OECD基準)集計では法令に基づき事業の実施が義務づけられない事業も含め計上している。

### (参考) 主な地方単独事業の項目と支出額(平成29(2017)年度ベース)

※下線は推計値から決算値へ置き換えた項目。太字は社会支出、社会保障給付費ともに計上の項目。

- ・保健 公立病院・診療所、公立大学病院、国保病院(公営企業会計繰出分) 5,463億円、  
予防接種(定期接種、任意接種) 3,042億円、妊産婦健康診査 844億円  
がん検診 1,124億円、保健所(うち職員人件費) 1,317億円
- ・家族 公立保育所(うち職員人件費) 7,461億円、私立保育所 3,361億円、私立幼稚園 906億円
- ・高齢 私立養護老人ホーム等(老人保護措置費) 675億円
- ・障害 公立障害者施設(うち職員人件費) 666億円
- ・他の政策分野 福祉事務所(うち職員人件費) 1,270億円

※注2: 「社会保障給付費」としては、今後、ILO基準に則り、「法令に基づき事業の実施が義務づけられる個人に帰属する給付」を対象とし、その際には財源構成に関わりなく把握をする。「社会保障給付費」の範囲に入らない①事業の実施が義務づけられていない事業、②個人に帰属する給付以外の給付に類似する事業、③施設整備費等を含め、社会保障に要する費用全体について把握をする。

※注3: 例外として、①就学前教育・保育(保育所、幼稚園、認定子ども園等に係る経費)、②地方公共団体単独実施公費負担医療費給付分については、従来、法令の義務づけを問わず計上してきた経緯を踏まえ、計上している。

## 2. 今後の課題

令和元年に公表した「平成29年度社会保障費用統計」では、地方単独事業の総合的計上を実施したが、地方単独事業として実施される公営住宅家賃対策補助、災害救助費、救急業務費、学校保健等については、未計上又は決算値ではない地方交付税の単位費用に基づく推計値を使用しており、引き続き検討が必要となっている。

# 別紙1 地方単独事業の総合的計上に伴う修正額 (OECD基準)

## 【社会支出】

(単位：億円)

### ①修正前 従来ベース集計結果

年度	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的 労働市場政 策	失業	住宅	他の 政策分野
2015	1,182,675	553,840	66,776	52,641	405,309	65,558	7,558	9,285	6,172	15,536
2016	1,196,280	557,593	65,779	54,036	406,727	69,747	7,365	8,649	6,037	20,347
2017	1,214,713	566,068	65,597	55,852	413,275	75,033	7,659	8,430	6,082	16,717

### ②修正後 平成29（2017）年度社会保障費用統計の集計結果

年度	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的 労働市場政 策	失業	住宅	他の 政策分野
2015	1,207,666	557,113	66,790	55,596	409,976	76,022	8,049	9,285	6,228	18,608
2016	1,222,115	560,869	65,791	56,980	411,699	80,718	7,841	8,649	6,093	23,475
2017	1,241,837	569,399	65,616	58,923	418,713	86,601	8,141	8,430	6,131	19,881

### ③修正前後の差額(②修正後－①修正前)

年度	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的 労働市場政 策	失業	住宅	他の 政策分野
2015	24,991	3,273	14	2,955	4,667	10,464	491	-	55	3,072
2016	25,835	3,276	12	2,944	4,972	10,972	476	-	56	3,128
2017	27,124	3,331	20	3,071	5,438	11,567	483	-	50	3,165

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所(2019)「【参考資料】『平成29年度社会保障費用統計』における遡及修正について」

PDF版([http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/sankou/sankou\\_2017.pdf](http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/sankou/sankou_2017.pdf))、EXCEL版([http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/sankou/sankou\\_2017.xlsx](http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/sankou/sankou_2017.xlsx))

## 別紙2 地方単独事業の総合的計上に伴う修正額(ILO基準)

### 【社会保障給付費】

(単位：億円)

①修正前 従来ベース集計結果

年度	合計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
2015	1,154,054	381,601	540,929	231,524	94,049
2016	1,169,101	383,973	543,800	241,328	96,045
2017	1,186,935	390,028	548,349	248,558	99,998

②修正後 平成29(2017)年度社会保障費用統計の集計結果

年度	合計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
2015	1,168,403	385,605	540,929	241,869	95,060
2016	1,184,089	388,128	543,800	252,162	97,063
2017	1,202,443	394,195	548,349	259,898	101,016

③修正前後の差額(②修正後－①修正前)

年度	合計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
2015	14,349	4,004	-	10,345	1,011
2016	14,988	4,154	-	10,833	1,018
2017	15,507	4,168	-	11,339	1,017

(出所)別紙1と同じ。

### 【社会保障財源】

(単位：億円)

①修正前 従来ベース集計結果

年度	合計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
2015	1,238,131	353,727	315,561	325,139	142,002	20,571	81,132
2016	1,349,257	364,949	323,977	331,925	145,585	103,224	79,597
2017	1,399,030	373,647	334,332	332,815	149,791	141,145	67,300

②修正後 平成29(2017)年度社会保障費用統計の集計結果

年度	合計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
2015	1,253,525	353,727	315,561	325,531	157,005	20,571	81,132
2016	1,365,252	364,949	323,977	332,309	161,195	103,224	79,597
2017	1,415,693	373,647	334,332	333,167	166,102	141,145	67,300

③修正前後の差額(②修正後－①修正前)

年度	合計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
2015	15,394	-	-	391	15,002	-	-
2016	15,994	-	-	384	15,610	-	-
2017	16,662	-	-	352	16,310	-	-

(注) ③において、地方単独事業の計上先である「他の公費負担」に加えて「国庫負担」に差額が生じているが、これは国庫負担および他の公費負担を財源とする就学前教育支出について、推計値から決算値に置き換えたことに伴い、国庫負担においても差額が生じたもの。